

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	櫻島埠頭株式会社
【英訳名】	SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 通裕
【本店の所在の場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山内 伸威
【最寄りの連絡場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山内 伸威
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	4,876,113	4,487,570	4,805,077	5,188,228	4,607,398
経常利益	(千円)	168,344	79,820	174,627	307,959	30,259
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	57,875	87,501	174,608	162,055	299,368
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額	(千円)	6,664,784	6,020,043	5,141,415	4,545,594	4,228,811
総資産額	(千円)	12,936,075	11,624,538	9,339,837	7,984,186	7,454,758
1株当たり純資産額	(円)	443.21	400.47	342.06	302.49	281.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ( )	5.00 ( )	6.00 ( )	5.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	3.85	5.82	11.62	10.78	19.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.5	51.8	55.0	56.9	56.7
自己資本利益率	(%)		1.38	3.13	3.35	
株価収益率	(倍)		37.63	16.52	13.91	
配当性向	(%)		85.9	51.6	46.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	666,119	521,606	523,726	795,768	444,953
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,597	309,654	44,120	213,300	236,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	684,980	246,142	573,508	454,246	96,277
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	743,419	709,233	615,197	743,404	855,280
従業員数	(人)	81	81	80	78	74
[外、平均臨時 雇用者数]	(人)	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等と言う。)は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第66期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第64期及び第68期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第65期、第66期及び第67期は潜在株式がないため記載しておりません。

6 は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和23年 2月 戦後の集中排除令(昭和22年11月)により、旧三井物産が解体されたことに伴い同社の埠頭施設一切を継承し、櫻島埠頭株式会社を設立。  
本社を大阪市北区中之島の三井不動産ビル内に設置。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和26年 8月 港湾運送事業法の施行により一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の登録。
- 昭和30年 1月 本社を大阪市此花区(現在地)に移転。
- 昭和30年11月 石油化学品タンクを建設し、石油化学品類の油槽所業務を開始。
- 昭和33年 2月 東京事務所を開設し、損害保険の代理店業務を開始。
- 昭和37年 7月 石油埠頭に重油タンクを建設し、重油類の油槽所業務を開始。
- 昭和39年 8月 内航海運取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和45年 3月 隣接の旧ゼネラル物産(株)油槽所施設を買取り(現 梅町油槽所)。
- 昭和45年 8月 大型起重機新設。
- 昭和48年 8月 塩倉庫新設、倉庫業の許可。
- 昭和50年 5月 塩化加里倉庫新設。(現 コークス用倉庫)
- 昭和51年10月 自動車運送取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和53年 9月 石油化学品タンク更新(危険品倉庫)。
- 昭和56年 9月 輸入石油化学品タンク新設(危険品倉庫)。
- 昭和59年 3月 ソーダ灰倉庫新設。
- 昭和63年 2月 東京事務所を東京都千代田区に移転、東京営業所と改称。
- 平成 3年10月 ペイント物流倉庫新設(危険物倉庫)。
- 平成 4年10月 低温物流倉庫新設。
- 平成 7年10月 冷蔵倉庫新設。
- 平成12年 9月 第2低温物流倉庫、食材加工施設新設。  
隣接地を大阪市より賃借。
- 平成13年 5月 第2ソーダ灰倉庫新設。(現 コークス倉庫)

### 3 【事業の内容】

当社は大阪港の北部、大阪湾ベイエリアの中心部に位置し、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれ、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。また、その他の関係会社である埠頭ジャスタック㈱には、これらの作業等を委託すると共に、設備の修理等を発注しております。

なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物部門、液体貨物部門、物流倉庫部門及びその他に分けており、その内容は以下の通りであります。

#### (ばら貨物部門)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

#### (液体貨物部門)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

#### (物流倉庫部門)

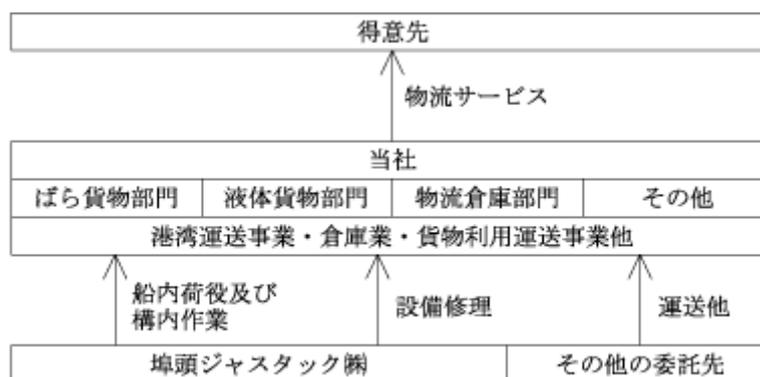
塗料メーカーと提携し、調合された塗料の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

#### (その他)

各種損害保険の代理店業務が含まれております。

#### [事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

埠頭ジャスタック㈱は、「その他の関係会社」であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
埠頭ジャスタック(株)	東京都中央区	20	港湾運送事業 建設業	18.5 [10.6]	荷役作業の委託 設備の建設、修理の発注

(注) 議決権の被所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数であります。

なお、提出日現在(平成22年6月30日)、次の会社が新たにその他の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ニヤクコーポレーション	東京都港区	800	運送事業 構内作業事業	15.6	運送の発注 役員の兼務 有

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合は、株式会社ニヤクコーポレーションから送付された平成22年5月19日付の大量保有報告書の写しに記載された保有株式数と、当事業年度末現在(平成22年3月31日)の議決権数に基づいて記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成22年3月31日現在

部門別	従業員数(名)
ばら貨物部門	19 [1]
液体貨物部門	20
物流倉庫部門	9
販売管理部門	26
計	74 [1]

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74 [1]	41.7	16.4	6,245

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与並びに基準外賃金を含んでいます。

##### (2) 労働組合の状況

当社では、チームリーダー以上を除く従業員によって、桜友勤労者組合が組織されております。

この組合はいかなる外部団体にも加入せず、中立穏健な立場で会社との間に共存共栄の実をあげております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度のがわが国経済は、中国を中心とする外需主導により一部景気は持ち直しの傾向が見られたものの、全体として企業の生産水準はなお低く、企業収益は大幅に減少しました。このため、設備投資は低迷し、個人消費についても雇用情勢の悪化や所得の減少により好転の兆しは見られず、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような情勢のもと、当社はより質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために積極的な営業活動に取り組みました。

しかしながら、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、取扱数量が大幅に減少し、前事業年度に比べ減収となりました。

液体貨物の分野におきましては、一部タンクの契約満了と、景気後退に伴う取扱数量の減少により減収となりました。

物流倉庫につきましては、主に冷蔵倉庫の取扱数量が減少したため減収となりました。

以上により、当事業年度の売上高は46億7百万円となり、前事業年度に比べ5億8千万円、11.2%の減収となりました。

一方、売上原価は、荷役関係諸払費が減少したほか、設備修理費、人件費などを削減したことにより、41億3千万円となりましたが、前事業年度に比べ2億3千4百万円、5.4%の減少にとどまりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費や諸経費の節減に努めたことにより、4億5千7百万円となり、前事業年度に比べ8千1百万円、15.1%の減少となりました。

この結果、営業利益は2千万円となり、前事業年度に比べ2億6千4百万円、92.9%の減益となりました。経常利益は3千万円となり、前事業年度に比べ2億7千7百万円、90.2%の減益となりました。

最終損益につきましては、2億9千9百万円の当期純損失（前事業年度は、1億6千2百万円の当期純利益）となりました。これは、第2低温倉庫について1億8千8百万円の固定資産の減損損失を計上したこと、また1億5千3百万円の繰延税金資産を取り崩したことなどが原因であります。

部門別の営業の概況は、次の通りです。

#### (ばら貨物部門)

大型クレーンを使用する荷役業務は、輸入ばら貨物の積み替えを主体とする船内荷役と中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役の荷役数量が、共に減少したことにより、総荷役数量は198万トンと、前事業年度に比べ10.3%の減少となりました。

これを主な貨物で見ますと、前事業年度に比べ一般用塩が10万トン、工業用塩が9万トン、フェロアロイが6万トン、コークスが5万トン、それぞれ減少しました。

一方、石炭が9万トン、イルメナイトが5万トン、それぞれ増加しました。

以上により、荷役業務の売上高は6億8千2百万円となり、前事業年度に比べ18.4%の減収となりました。

次に、海上運送業務につきましては、荷役数量の減少に伴い内航船運送、はしけ運送共に取扱数量が減少し、売上高は2億5千3百万円と、前事業年度に比べ24.8%の減収となりました。

保管業務におきましては、野積保管ではコークスが、倉庫保管ではアルミナの取扱いがそれぞれ減少したことにより、保管業務全体の売上高は2億8千2百万円となり、前事業年度に比べ7.2%の減収となりました。

その他の業務につきましては、トラック運送が減少したことなどが響き、売上高は3億6千3百万円と、前事業年度に比べ19.2%の減収となりました。

以上により、ばら貨物部門の売上高は15億8千万円となり、前事業年度に比べ3億4千6百万円、18.0%の減収となりました。

(液体貨物部門)

石油類につきましては、燃料需要の減少により、白油・重油の荷動きは総じて低調でありました。また、工業用原料油など一部タンクの契約満了による稼働率低下により、売上高は9億8千7百万円となり、前事業年度に比べ1億8千5百万円、15.8%の減収となりました。

化学品類につきましては、新規貨物の取り扱いはありましたが、大口貨物の荷動きが低迷したため、売上高は2億5千9百万円と、前事業年度に比べ1千6百万円、6.1%の減収となりました。

以上により、液体貨物部門の売上高は12億4千6百万円となり、前事業年度に比べ2億1百万円、13.9%の減収となりました。

(物流倉庫部門)

危険物倉庫は、荷役業務の増収により、売上高は1億4千6百万円と、前事業年度に比べ4百万円、3.2%の増収となりました。

低温倉庫につきましては、荷役業務が減収となり、売上高は7億1千5百万円と、前事業年度に比べ1千5百万円、2.1%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、貨物構成の変更による取扱数量の減少により、売上高は1億7千7百万円と、前事業年度に比べ2千8百万円、13.7%の減収となりました。

第2低温倉庫は、売上高が5億9千6百万円と、前事業年度に比べ8百万円、1.4%の増収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は1億4千万円と前事業年度並みで推移しました。

以上の結果、物流倉庫部門の売上高は17億7千6百万円となり、前事業年度に比べ3千1百万円、1.7%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千4百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出により2億3千6百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入れ及び社債の発行を行いました。9千6百万円の資金減少となりました。これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億5千5百万円となり、前事業年度末に比べて1億1千1百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純損失の計上額が1億4千3百万円、法人税等の支払額が8千2百万円などとなりましたが、減価償却費を5億5千1百万円、減損損失を1億8千8百万円計上するなどした結果、4億4千4百万円の資金増加（前事業年度は7億9千5百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産取得による支出を2億3千万円行ったことなどから2億3千6百万円の資金減少（前事業年度は2億1千3百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れ及び社債発行による収入が4億9千8百万円ありましたが、長期借入金及び受入建設協力金の返済並びに社債の償還による支出が5億1千9百万円、配当金の支払額が7千5百万円あるなどしたため9千6百万円の資金減少（前事業年度は4億5千4百万円の資金減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における部門別、取扱品目別売上実績を示すと次の通りであります。

#### 部門別売上実績

部門	区分		売上金額（千円）	前年同期比増減（％）
ばら貨物	荷役		682,334	18.4
	海上運送		253,139	24.8
	保管	野積保管	102,802	3.3
		倉庫保管	179,355	9.3
		小計	282,158	7.2
	その他		363,192	19.2
計		1,580,825	18.0	
液体貨物	石油類	荷役	161,694	19.2
		保管	547,434	23.4
		その他	278,461	7.9
		小計	987,590	15.8
	化学品類	荷役	65,810	24.5
		保管	184,676	12.7
		その他	8,656	26.3
		小計	259,143	6.1
	計		1,246,734	13.9
	物流倉庫	危険物倉庫	荷役	37,741
保管			106,398	
その他			1,980	
小計			146,119	3.2
低温倉庫		荷役	392,217	2.4
		保管	322,610	1.7
		その他	660	10.0
		小計	715,488	2.1
冷蔵倉庫		荷役	63,222	24.9
		保管	99,330	7.8
		その他	15,251	7.5
		小計	177,803	13.7
第2低温倉庫		荷役	205,926	0.8
		保管	390,754	2.6
		小計	596,681	1.4
食材加工施設		保管	79,059	1.2
	その他	61,629		
	小計	140,688	0.7	
計		1,776,781	1.7	
その他	保険代理		3,057	26.4
合計			4,607,398	11.2

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠ロジスティクス㈱	603,306	11.6	611,151	13.3

伊藤忠ロジスティクス㈱は平成22年 1月 1日付で㈱アイ・ロジスティクスより商号変更しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 取扱品目別売上実績

部門	取扱品目	売上金額(千円)	前年同期比増減(%)	
ばら貨物	コークス	407,800	19.9	
	石炭	369,396	0.2	
	イルメナイト	174,269	3.9	
	一般用塩	123,149	33.3	
	工業用塩	102,648	32.1	
	ソーダ灰	100,897	7.3	
	スクラップ	42,823	8.9	
	アルミナ	34,553	63.3	
	合金鉄	33,757	62.3	
	塩化加里	14,878	40.7	
	鉄鉱石	13,435	74.2	
	コンテナ	42,861	15.4	
	その他	120,352	31.1	
		計	1,580,825	18.0
液体貨物	石油類	白油	347,545	15.0
		重油	236,918	6.3
		工業用原料油	360,181	23.3
		アスファルト	42,944	3.7
		小計	987,590	15.8
	化学品類	259,143	6.1	
	計	1,246,734	13.9	
物流倉庫	危険物倉庫	146,119	3.2	
	低温倉庫	715,488	2.1	
	冷蔵倉庫	177,803	13.7	
	第2低温倉庫	596,681	1.4	
	食材加工施設	140,688	0.7	
		計	1,776,781	1.7
その他	保険代理	3,057	26.4	
	合計	4,607,398	11.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別取扱数量

部門	取扱品目		取扱数量(千トン)			前年同期比増減(%)		
			荷役	海上運送	保管	荷役	海上運送	保管
ばら貨物	コークス		229	17	162	18.9	42.8	19.2
	石炭		842	155	711	13.3	10.1	19.1
	イルメナイト		285	33	231	23.8	18.0	161.5
	一般用塩		80	16	220	57.8	62.2	9.6
	工業用塩		163	53	882	37.7	20.0	51.1
	ソーダ灰		102	27	94	2.9	13.4	17.2
	スクラップ		72	2	53	28.9		15.7
	アルミナ		22	15	11	58.3	10.6	77.7
	合金鉄		14	7	36	80.3	73.3	49.1
	塩化加里		22			42.4		
	鉄鉱石		8	2	7	74.1	75.2	65.2
	その他		140	28	119	45.9	113.8	8.5
	合計			1,986	359	2,530	10.3	20.7
液体貨物	石油類	白油	322		569	15.2		3.4
		重油	150		542	24.5		2.4
		工業用原料油	23		148	25.5		54.1
		アスファルト	23		30	8.2		
		小計	519		1,290	17.8		13.9
	化学品類	147		187	40.3		4.3	
合計			667		1,477	9.5		12.0

(注) ばら貨物部門の保管数量の内訳は以下の通りであります。

部門	取扱品目		保管数量(千トン)		前年同期比増減(%)	
			野積保管	倉庫保管	野積保管	倉庫保管
ばら貨物	コークス		73	88	37.8	7.4
	石炭		711		19.1	
	イルメナイト		231		216.3	100.0
	一般用塩			220		9.6
	工業用塩		882		51.1	
	ソーダ灰			94		17.2
	スクラップ		53		15.7	
	アルミナ			11		77.7
	合金鉄			36	100.0	2.9
	鉄鉱石		7		65.2	
	その他		108	11	1.2	3,417.9
合計			2,068	462	10.7	9.1

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内の設備投資の下げ止まりや企業収益の好転が期待されるものの、雇用・所得環境が引き続き厳しいことから、わが国の景気回復は時間を要するものと考えています。

当社におきましても、厳しい経済情勢の影響から、取扱数量の増加は期待しづらい一方、顧客における物流コスト見直しも一層強くなると予想されます。

このような状況の中、物流倉庫部門における第2低温倉庫の平成22年9月末の契約満了後の運営への対応を第一の目標とし、ばら貨物部門と液体貨物部門では、当社の立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、事業環境の変容に応じた新たな貨物の集荷に努め、経営の効率化を一層推進することにより収益の向上に全社一丸となって努力する所存であります。

また、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を維持してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであります。

#### (1)経営環境

当社の事業所は、大阪市此花区の大阪港頭地区に位置し、ほかには東京都千代田区に営業所があるのみで全国展開はしておりません。

当社の事業所の用地は、全て大阪市等からの借地であり、それら貸主と土地賃貸借契約を締結しております。そのため、契約に定められた目的以外の利用に関しては、貸主の承諾を得る必要があります。

ばら貨物部門、液体貨物部門、物流倉庫部門において取り扱う貨物は、季節的な要因により取扱数量が変動するため、各月の業績と財務状況には波動性が生じることがあります。

#### (2)法的規制等

当社の事業は、港湾運送事業法、倉庫業法、消防法や環境関連法規等の規制を受けています。今後、これらの法令の規制強化や新たな法的規制が導入された場合、売上高の減少やコストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### (3)災害対策

当社は、作業に関しては細心の注意を払うとともに、設備に関しては常時点検修理を行うなど災害防止に努めております。しかしながら、想像を超える自然災害などが発生した場合は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### (4)有価証券

当社は、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来株式市場が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

#### (5)退職年金制度等

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産を外部に運用委託しております。このため、運用成績の悪化などにより積立額に不足が生じ会社が負担することになる場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。当年金は確定給付型であるため、運用成績の悪化により掛金率の引き上げが行われる場合などには、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 物流倉庫部門等における長期的契約の解約

当社は物流倉庫部門等において顧客と提携した物流施設の運営を行い、それら物流施設の利用を前提とした長期間の契約を締結しております。これらの契約は当社に安定した収益をもたらしますが、顧客の事情により当該契約が中途解約される場合や、満期を迎えた契約が更新できない場合などには、その後の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
伊藤忠ロジスティクス(株)	第2低温倉庫使用契約	平成16年4月から平成22年9月まで
埠頭ジャスタック(株)	港湾運送事業等の作業の委託並びに設備修理等に係る業務の発注	昭和37年4月から ほか
大阪市	大阪市所有土地賃貸借契約	平成5年4月から平成25年3月まで ほか

(注) 伊藤忠ロジスティクス(株)は平成22年1月1日付で(株)アイ・ロジスティクスより商号変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の事項が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 環境対策引当金

当社は、梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。現在の見通し以上に浄化期間が長期化した場合には、現在の計上額以上の費用負担が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社では「税効果会計に係る会計基準」の適用に際しましては、将来の課税所得の発生見込に基づきスケジュールを行い、その結果に応じて評価性引当額を控除した上で、回収可能な繰延税金資産の額を計上しております。なお、当事業年度末においては回収可能な額はないものとして、繰延税金資産は計上しておりません。今後の経営環境の変化、法令の改正等により将来の課税所得の発生見込等が変化した場合には繰延税金資産の増加により損益に影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に際しましては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定し、減損の兆候の識別、減損の判定を行っております。今後、固定資産の時価下落又は資産グループの収益性の低下等により、固定資産の減損処理による損失を計上する可能性があります。

### (2)経営成績の分析

当事業年度の当社の売上高は46億7百万円となり、前事業年度に比べて11.2%の減収となりました。また経常利益は3千万円、前事業年度に比べ90.2%の減益となり、2億9千9百万円の当期純損失となりました。

#### 売上高

当事業年度の売上高は46億7百万円となりました。

ばら貨物部門では一般用塩や工業用塩などの取扱が減少し、荷役業務、海上運送業務及び保管業務等が減収となりました。この結果、売上高は15億8千万円となり、前事業年度比18.0%の減収となりました。

液体貨物部門では、石油類では工業原料油など一部タンクの契約満了による稼働率低下により減収となりました。また、化学品類につきましても総じて荷動きは低調でありました。この結果、売上高は12億4千6百万円となり、前事業年度比13.9%の減収となりました。

物流倉庫部門では、危険物倉庫及び第2低温倉庫は増収となりましたが、低温倉庫及び冷蔵倉庫において減収となりました。この結果、部門全体では売上高は17億7千6百万円、前事業年度比1.7%の減収となりました。

また、損害保険代理による収入は3百万円でした。

なお、売上高の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」の項目もご参照下さい。

## 営業費用

当事業年度の営業費用は、45億8千7百万円となり、前事業年度比6.4%減少し、売上高に対する割合は99.6%（前事業年度94.5%）となりました。

売上原価では、荷役関係諸払費が減収に伴い減少し、前事業年度比6.0%減少の22億5千4百万円となり、売上高に対する割合は48.9%（前事業年度46.2%）となりました。人件費は前事業年度比8.8%減少の3億5千1百万円となりました。経費につきましては、修理維持費などを削減しましたが借地料や保険料などが増加したため15億2千3百万円となり、前事業年度比3.7%減少し、売上高に対する割合は33.1%（前事業年度30.5%）となりました。以上の結果、売上原価は41億3千万円となり、前事業年度比5.4%の減少にとどまりました。売上高に対する割合は89.6%（前事業年度84.1%）となりました。

販売費及び一般管理費については人件費や諸経費の削減に努めたため前事業年度比15.1%減少の4億5千7百万円となり、売上高に対する割合は9.9%（前事業年度10.4%）となりました。

## 営業外収益・費用

営業外収益は受取配当金が減少したことなどから4千9百万円となり、前事業年度比25.7%減少し、売上高に対する割合は1.1%（前事業年度1.3%）となりました。営業外費用は支払利息の減少等により前事業年度比9.5%減少し、3千9百万円となり、売上高に対する割合は0.9%（前事業年度0.8%）となりました。

## 経常利益、当期純損益

経常利益は3千万円となり、前事業年度比90.2%の減益、売上高に対する割合は0.7%（前事業年度5.9%）となりました。また、特別損失として固定資産の減損損失1億8千8百万円、繰延税金資産の取崩等により法人税等調整額を1億4千9百万円計上するなどした結果、2億9千9百万円の当期純損失となりました。（前事業年度は1億6千2百万円の当期純利益、売上高に対する割合は3.1%）

## (3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は74億5千4百万円となり、前事業年度末に比べて5億2千9百万円減少しました。これは投資有価証券が株式の時価の回復等により増加したものの、減価償却の実施や減損損失の計上により有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、繰延税金資産の取崩等により繰延税金負債が増加するなどしたものの、未払費用や未払法人税等が減少するなどした結果、前事業年度末に比べて2億1千2百万円減少し、32億2千5百万円となりました。

純資産合計につきましても当期純損失を計上したことなどにより前事業年度末に比べて3億1千6百万円減少し、42億2千8百万円となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは4億4千4百万円の資金増加となり、前事業年度の増加額7億9千5百万円と比べ3億5千万円減少しました。これは税引前当期純利益が4億3千万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は2億3千6百万円となり、減少額は前事業年度の2億1千3百万円に比べ2千3百万円増加しました。これは差入保証金の差入による支出が1億4百万円減少したものの、有価証券の償還による収入が7千万円減少したことや有形固定資産の取得による支出が3千9百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は9千6百万円となり、減少額は前事業年度の4億5千4百万円に比べ3億5千7百万円減少しました。社債の発行や長期借入れによる収入が2億9千8百万円増加したこと及び受入建設協力金の返済による支出が4千9百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億1千1百万円増加し、8億5千5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目もご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は1億円であり、その主なものは液体貨物部門のローリー出荷設備2千6百万円でありま  
 す。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 当社における平成22年3月31日現在の設備の状況は、以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業内容		建物		構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業 員数 (名)
			面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)			面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)				
本社 (大阪市 此花区)	全社管理業務 販売業務他		544	4,876		115	(187)			5,380	10,372	24
本社埠頭 (大阪市 此花区)	ばら 貨物	港湾 運送業 倉庫業	3,489 1,340 15,215 925	223,958	77,322	202,786	(95,518)			28,859	532,928	19 (1)
		危険物 倉庫	倉庫業	4,507 4,507	226,559	19,284	2,708	(7,390)		2,056	250,608	
	低温 倉庫	倉庫業	16,853 16,853	732,710	2,174	6,885	(11,602)		548	742,319		
	冷蔵 倉庫	倉庫業	8,556 39	178,862	589	11,816	(4,378)		4,587	195,855	4	
	第2低 温倉庫	倉庫業	16,284 16,284	897,071	10,603	85,144	(12,295)		0	992,820	5	
	食材加 工施設	倉庫業	2,428 2,428	286,617	1,165	8,258	(2,143)		1,491	297,532		
	計		67,333 42,378	2,545,779	111,139	317,600	(133,327)		37,543	3,012,063	28 (1)	
石油埠頭 (大阪市 此花区)	タンク賃貸業		1,209	101,533	248,825	121,995	(38,663)			4,533	476,886	12
梅町油槽所 (大阪市 此花区)	輸入 化学品	倉庫業	800 25	41,551	133,456	61,799	(17,667)			14,646	251,454	6
		国内 化学品	倉庫業	351	5,255	28,811	10,507	(10,363)		11,353	55,927	2
	計		1,150 25	46,806	162,268	72,306	(28,030)		25,999	307,381	8	
東京営業所 (東京都 千代田区)	販売業務		(46)							208	208	2
東京営業所 (東京都 足立区他)	福利厚生施設		105	21,834			45	30,787			52,621	

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記表中の( )内面積は外書で賃借中のものであり、( )内面積は内書で賃貸分を示しております。  
 なお、当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、同会計基準  
 の対象となる建物の面積を賃貸分に含めて記載しております。  
 また、( )内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。  
 3 その他の有形固定資産は、船舶3,722千円、車両運搬具10,029千円、工具、器具及び備品59,913千円であります。  
 4 危険物倉庫、低温倉庫、冷蔵倉庫、第2低温倉庫、食材加工施設は物流倉庫部門に、タンク賃貸業、輸入化学品、国  
 内化学品は液体貨物部門に属しております。  
 5 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	契約数	リース契約残高 (千円)
土地	1	95,810
冷凍設備	2	29,580
コンピュータ設備	2	7,725
通勤バス	1	5,692
計	6	138,807

(2) 設備能力

イ 保管能力

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	棟数(基数・面積)	能力	棟数(基数・面積)	能力
ばら貨物倉庫	5棟	15,658m <sup>2</sup>	5棟	15,658m <sup>2</sup>
危険物倉庫	3棟	2,710m <sup>2</sup>	3棟	2,710m <sup>2</sup>
低温・冷蔵倉庫	3棟	96,104m <sup>3</sup>	3棟	96,104m <sup>3</sup>
タンク	48基	142,241kl	48基	142,241kl
野積場	42,966m <sup>2</sup>	200,700ト <sub>ン</sub>	55,189m <sup>2</sup>	257,700ト <sub>ン</sub>

(注) 1 能力は主に倉庫業法に基づく登録面積(m<sup>2</sup>)、登録容積(m<sup>3</sup>)及び消防法に基づく許容量(kl)であります。  
 2 野積場の能力は、港湾運送事業法による認可面積(m<sup>2</sup>)及び石炭換算トン数であります。

ロ 船舶積載能力

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	保有隻数(隻)	積載能力(トン)	保有隻数(隻)	積載能力(トン)
はしけ	8 (7)	4,320 (3,890)	6 (5)	3,060 (2,630)

(注) 1 保有隻数及び積載能力中の( )内の数字は、傭船中のもので内書であります。  
 2 積載能力は、運輸局登録トン数であります。

ハ 大型機械荷役能力

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	保有基数(基)	能力(トン/時)	保有基数(基)	能力(トン/時)
マントロリー式アンローダー	1	1,000	1	1,000
〃	1	300	1	300
橋型水平引込式クレーン	1	300	1	300
〃	1	200	1	200

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年4月1日	1,400,000	15,400,000	70,000	770,000	70,000	365,161

(注) 1 資本準備金の減少は資本への組入れによるものであります。

2 これに伴い、同日付で昭和57年3月31日現在株主名簿記載の株主の所有株数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	5	37	1	1	873	923	
所有株式数(単元)	0	2,807	10	5,856	2	7	6,656	15,338	62,000
所有株式数の割合(%)		18.30	0.06	38.18	0.01	0.05	43.40	100.00	

(注) 自己株式374,403株は、「個人その他」に374単元、「単元未満株式の状況」に403株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,768	17.97
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	819	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	740	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	600	3.90
原 均	兵庫県西宮市	417	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	308	2.00
高 安 勤	千葉県鎌ヶ谷市	256	1.66
計		9,399	61.03

(注) 1 上記のほか、当社の保有の自己株式が374千株あります。

2 平成22年5月19日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。

なお、主要株主の異動に伴い、平成22年5月21日付で、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,336	15.16
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都港区芝大門2丁目9-16		

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)		
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都港区芝大門2丁目9-16	2,336	15.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 374,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,964,000	14,964	
単元未満株式	普通株式 62,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,964	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が403株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1 1 11	374,000		374,000	2.42
計		374,000		374,000	2.42

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,553	244,454
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	374,403		374,403	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は港湾運送事業及び倉庫業を主たる事業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり経営基盤の充実に努めてまいりました。

配当政策につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針としております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化をはかり、利益水準が低下した場合でもできる限り配当を継続するようにしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状況になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたいと考えております。配当回数については期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第68期配当金は、当期純損失となったことを勘案して、1株当たり普通配当として年3円といたしました。

なお、中間配当は実施しておりません。

第68期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	45,076	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	280	253	221	210	172
最低(円)	167	192	165	140	127

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	167	158	150	147	140	142
最低(円)	152	145	131	131	127	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画担当	森 中通 裕	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 営業部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	66
常務取締役	総務担当	山内 伸 威	昭和24年2月14日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 業務部長 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)4	72
取締役	物流倉庫・施設管理担当	稲 葉 孝	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 管理部長 業務部長 営業部長 港運ユニットマネージャー 取締役就任(現)	(注)4	24
取締役	港運・液体物流担当	林 正 登	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 管理部長 施設管理ユニットマネージャー 取締役就任(現)	(注)4	25
取締役		堀 江 浩 太	昭和42年3月25日生	平成元年4月 平成11年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成20年9月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社ニヤクコーポレーション 入社 株式会社ニヤクコーポレーション 取締役 株式会社ニヤクシステムサポート 代表取締役社長(現) 株式会社ニヤクコーポレーション 代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現) (注)1	(注)3	
常勤監査役		杉 本 吉 清	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年10月 平成20年6月	当社入社 総務部長 総務部長兼経営企画部長 経営企画ユニットマネージャー 常勤監査役就任(現)	(注)5	21
監査役		山 本 喜 朗	昭和9年6月10日生	昭和33年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年9月 平成15年7月 平成17年6月	日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 同行理事 同行顧問 鹿島石油株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社ジャパンエナジー監査役 一畑電気鉄道株式会社監査役(現) 新日鉱ホールディングス株式会社 監査役 越井木材工業株式会社監査役(現) 当社監査役就任(現) (注)2	(注)6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		廣江 運弘	昭和3年4月15日生	昭和27年4月	大蔵省入省	(注)7	9
				昭和46年6月	大阪国税局直税部長		
				昭和48年6月	大蔵省主計局主計官		
				昭和52年6月	国税庁関東信越国税局長		
				昭和55年12月	経済企画庁物価局長		
				昭和57年6月	同調査局長		
				昭和59年6月	同審議官		
				昭和60年6月	農用地開発公団副理事長		
				昭和63年6月	株式会社住友生命総合研究所 副社長研究所長		
				平成12年4月	第一東京弁護士会に弁護士登録 (現在に至る)		
				平成12年6月	三洋電機クレジット株式会社社外 取締役		
				平成19年6月	当社監査役就任(現) (注)2		
計							231

- (注) 1 取締役 堀江 浩太氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山本 喜朗氏及び廣江 運弘氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
本落 孝志	昭和18年5月19日生	昭和37年4月	大阪国税局入局	
		平成14年7月	生野税務署長辞職	
		平成14年8月	税理士登録 本落孝志税理士事務所開設(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

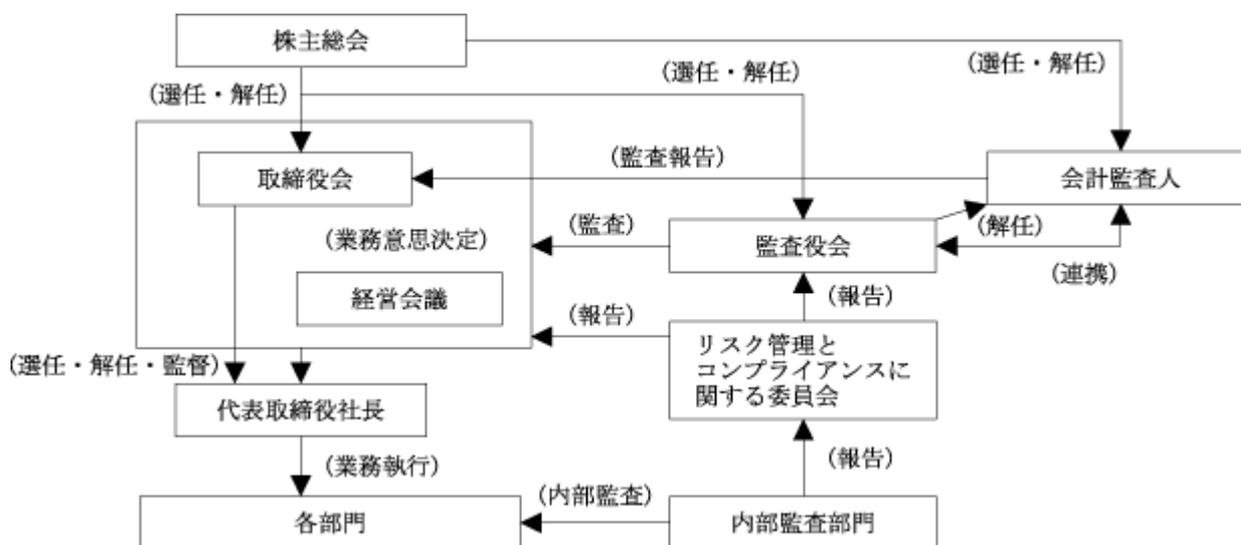
当社は、遵法精神と企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、かつ経営の透明性を確保することにより堅実な経営を維持していくことを基本方針としております。そして、大阪港における各種貨物の海陸中継業務を円滑に遂行することにより、市民生活に貢献し、従業員の雇用の安定を図りつつ、顧客の要望と信頼に応えていくことが重要と判断しております。

会社の機関といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会のほか経営会議があります。月1回以上開催する取締役会のほか、原則週1回、取締役及び監査役参加の経営会議にて重要な業務遂行に関する事項の審議、決定や重要事項に関する報告を行い、その議事録や検討資料は文書管理規程により管理され、他の取締役・監査役からの閲覧要請に備えております。また、これらの内容は随時社内に開示され、全社的な経営意思の統一を図っております。なお、当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の企業規模からして当該制度が最も監査機能を発揮しやすい制度であると考えております。

また、代表取締役社長は絶えずコンプライアンスの重要性を表明しており、内部通報制度を構築しております。

各部門の所轄業務に付随するリスク管理は、当該担当部門が行っており、防災等の特に重大なリスクに対しては個別の委員会を設け、全社横断的・総合的なリスク管理を行っております。さらに、これらの委員会を統括し、全社的なリスク管理とコンプライアンスを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理とコンプライアンスに関する委員会」を設置しており、当委員会には監査役も参加しております。

会社の機関を図示すれば、以下の通りであります。



#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制については、取締役が担当業務を執行する際に当該業務が法令、定款その他諸規則に従い適法かつ適正に行われているかを検討・評価するとともに、総務ユニットにおいても各種帳票等を確認し、その処理の妥当性の評価を行うことにより内部監査機能を担っており、また代表取締役社長の直轄組織である経営企画ユニットでも内部統制に関する内部監査機能を担う体制(担当2名)とし、問題点についてはリスク管理とコンプライアンスに関する委員会を通じて代表取締役社長及び監査役に報告しております。

監査役は、取締役から担当業務に関する情報を適宜聴取するとともに、経営会議及び取締役会に出席しその業務執行が適法かつ適正かを監査しており、必要に応じて監査役の意見を述べております。各期の決算時には財務諸表作成部門である総務ユニット員及び内部統制に関する内部監査を担当する経営企画ユニット員を交え、会計監査人との会合を持ち、決算内容のチェックや意見の交換を行っております。また、貯蔵品や有価証券等の監査では会計監査人と共同で保管場所へ出向き実査を行っております。監査役会は原則月1回開催しております。

なお、監査役は3名であり、社内監査役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。また、当社株式を保有しておりますが保有株式数に重要性はありません。「5 役員状況」をご参照下さい。

社外監査役はこれまでの職歴から会社経営に高い見識を持ち、かつ、監査機能発揮に必要な専門的知識と経験を有しており、独立性・中立性を堅持した立場で、取締役の職務執行に対して意見を述べ、経営の監督・モニタリング機能を十分に発揮しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会へ出席するほか、重要書類等の閲覧等を通じて、それぞれの経験と専門的な知見から必要な発言を行うとともに、監査役会を通じて会計監査人及び内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

また、当事業年度においては社外取締役は選任しておりませんが、平成22年6月29日開催の定時株主総会において社外取締役を1名選任したことにより、当有価証券報告書の提出日現在(平成22年6月30日)におきまして社外取締役は1名であります。社外取締役は経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督し、当社の経営全般へ助言することにより経営の監督機能がより強化されるものと考えております。社外取締役は株式会社ニヤクコーポレーションの代表取締役社長であります。株式会社ニヤクコーポレーションは、平成22年5月19日に三井物産株式会社より当社の株式2,336千株を取得しており、現在は当社の大株主であります。当社と株式会社ニヤクコーポレーションの間には運送にかかる営業取引があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	74,220	59,940	14,280	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16,260	13,500	2,760	1
社外役員	11,760	8,880	2,880	2

(注) 退職慰労金は役員退職慰労引当金の当期繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会において定められた報酬総額の限度内で各役員へ配分するものとし、その配分は職務内容・資格等を勘案して取締役については取締役会、監査役については監査役会協議の上、それぞれ決定するものとしております。なお、業績に対するインセンティブは付与しておりません。

また、役員の就任期間全体にわたる功勞として役員退職慰労金を支給することとしております。役員退職慰労金については、株主総会において、役員退職慰労金規定に基づく相当額の範囲内で取締役については取締役会、監査役については監査役会の協議に一任する旨の承認を得た上、それぞれ決定するものとしております。

なお、業績が悪化した場合には報酬の減額を実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,496,286千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,880,180	921,288	取引関係の維持・強化。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,800	283,662	取引関係の維持・強化。
旭硝子(株)	94,201	99,193	取引関係の維持・強化。
S E Cカーボン(株)	119,000	66,045	取引関係の維持・強化。
(株)大水	161,000	34,132	取引関係の維持・強化。
ダイソー(株)	136,000	32,232	取引関係の維持・強化。
三井物産(株)	11,890	18,679	取引関係の維持・強化。
(株)ニチレイ	31,000	10,850	取引関係の維持・強化。
東亜合成(株)	23,976	9,518	取引関係の維持・強化。
三井住友海上グループホールディングス(株)	3,150	8,174	取引関係の維持・強化。

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は平成22年4月1日をもってM S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)へ商号変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。

指定有限責任社員・業務執行社員は、山田晃氏及び小竹伸幸氏の2名であり、継続監査年数はいずれも7年未満であります。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

また、会計監査に係る補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任について取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を軽減することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに第68期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	743,404	855,280
受取手形	1,100	-
売掛金	402,589	350,725
有価証券	<sup>1</sup> 14,999	<sup>1</sup> 10,000
貯蔵品	12,815	14,522
前払費用	37,447	27,800
未収入金	30,605	38,130
繰延税金資産	38,372	-
その他	84	604
貸倒引当金	7,253	7,661
流動資産合計	1,274,164	1,289,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 8,350,849	<sup>2</sup> 8,181,946
減価償却累計額	5,203,533	5,461,115
建物(純額)	3,147,315	2,720,830
構築物	<sup>2</sup> 6,873,567	<sup>2</sup> 6,874,045
減価償却累計額	6,249,941	6,351,812
構築物(純額)	623,626	522,233
機械及び装置	<sup>2</sup> 5,047,555	<sup>2</sup> 5,040,386
減価償却累計額	4,452,423	4,528,368
機械及び装置(純額)	595,131	512,018
船舶	<sup>2</sup> 36,317	<sup>2</sup> 36,317
減価償却累計額	31,805	32,595
船舶(純額)	4,511	3,722
車両運搬具	50,568	52,876
減価償却累計額	36,078	42,847
車両運搬具(純額)	14,489	10,029
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 656,143	<sup>2</sup> 654,075
減価償却累計額	584,407	594,161
工具、器具及び備品(純額)	71,735	59,913
土地	30,787	30,787
建設仮勘定	13,700	-
有形固定資産合計	4,501,297	3,859,534
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	24,367	20,342
ソフトウェア	25,339	20,401

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	-	7,180
電話加入権	2,038	2,038
その他	370	43
無形固定資産合計	225,852	223,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,518,348	1 1,610,482
差入保証金	160,703	167,703
生命保険積立金	290,759	297,161
会員権	6,647	6,647
長期前払費用	6,340	-
その他	70	82
投資その他の資産合計	1,982,870	2,082,077
固定資産合計	6,710,021	6,165,356
資産合計	7,984,186	7,454,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 208,193	3 187,755
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	413,154	428,514
未払金	114,039	67,275
未払費用	4 244,096	4 113,301
未払法人税等	80,916	5,415
未払消費税等	5,135	9,965
前受金	78,261	82,523
前受収益	3,608	1,804
預り金	5,918	13,175
賞与引当金	46,622	40,457
設備関係支払手形	71,170	29,654
受入建設協力金	63,059	655,670
流動負債合計	1,334,175	1,655,512
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	932,966	871,172
受入保証金	100,000	100,000
長期設備関係支払手形	29,654	-
長期受入建設協力金	652,587	-
退職給付引当金	40,182	14,299
役員退職慰労引当金	76,706	96,626
環境対策引当金	94,633	85,035
長期前受金	13,257	20,600

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前受収益	1,804	-
繰延税金負債	162,623	312,701
固定負債合計	2,104,415	1,570,434
負債合計	3,438,591	3,225,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
設備建設積立金	1,200,000	1,200,000
退職手当積立金	300,000	300,000
特別償却準備金	11,026	5,991
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	380,628	11,160
利益剰余金合計	3,084,155	2,709,651
自己株式	53,135	53,379
株主資本合計	4,166,181	3,791,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,413	437,378
評価・換算差額等合計	379,413	437,378
純資産合計	4,545,594	4,228,811
負債純資産合計	7,984,186	7,454,758

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 5,188,228	1 4,607,398
売上原価	2 4,365,212	2 4,130,265
売上総利益	823,015	477,132
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,315	82,320
給料及び手当	182,420	157,166
賞与引当金繰入額	20,005	16,329
役員退職慰労引当金繰入額	20,479	19,920
退職給付費用	44,661	15,024
福利厚生費	42,815	35,622
交際費	8,752	5,859
旅費及び交通費	22,019	19,014
通信費	4,938	4,956
事務用消耗品費	4,306	4,992
減価償却費	13,258	13,040
借地借家料	2,314	2,334
貸倒引当金繰入額	-	408
その他	81,876	80,021
販売費及び一般管理費合計	538,162	457,010
営業利益	284,853	20,122
営業外収益		
受取利息	1,032	445
有価証券利息	2,872	1,947
受取配当金	47,983	31,806
受取家賃	8,768	2 8,702
その他	5,966	6,618
営業外収益合計	66,623	49,519
営業外費用		
支払利息	43,379	37,140
社債利息	71	718
その他	65	1,524
営業外費用合計	43,516	39,382
経常利益	307,959	30,259

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取保険金	12,602	13,006
債務免除益	-	5,616
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3,028	<sup>3</sup> 2,086
受取補償金	<sup>4</sup> 19,173	<sup>4</sup> -
貸倒引当金戻入額	7,748	-
保険解約返戻金	3,618	-
特別利益合計	46,170	20,709
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>5</sup> -	<sup>5</sup> 188,299
固定資産除却損	<sup>6</sup> 5,684	<sup>6</sup> 5,671
投資有価証券評価損	47,755	-
たな卸資産評価損	6,860	-
ゴルフ会員権評価損	6,346	-
特別損失合計	66,647	193,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	287,483	143,002
法人税、住民税及び事業税	108,513	7,283
法人税等調整額	16,914	149,081
法人税等合計	125,427	156,365
当期純利益又は当期純損失( )	162,055	299,368

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
荷役関係諸払費			2,398,239	55.0		2,254,974	54.6
人件費							
1 給料手当		251,552			250,390		
2 賞与引当金繰入額		26,616			24,127		
3 退職給付費用		52,879			28,169		
4 福利厚生費		54,316	385,364	8.8	48,756	351,443	8.5
経費							
1 施設修理維持費		296,375			166,781		
2 減価償却費		518,223			538,782		
3 借地料		523,416			568,152		
4 動力料		66,309			57,582		
5 保険料		17,459			40,542		
6 公租公課		85,558			82,274		
7 共同防災分担金		32,076			32,134		
8 その他		42,188	1,581,609	36.2	37,597	1,523,848	36.9
			4,365,212	100.0		4,130,265	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	770,000	770,000
当期末残高	770,000	770,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	192,500	192,500
当期末残高	192,500	192,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>設備建設積立金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	17,749	11,026
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	6,723	5,035
<b>当期変動額合計</b>	6,723	5,035
当期末残高	11,026	5,991
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	302,035	380,628
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	90,185	75,135
特別償却準備金の取崩	6,723	5,035
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	162,055	299,368
<b>当期変動額合計</b>	78,593	369,468
当期末残高	380,628	11,160

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,012,285	3,084,155
当期変動額		
剰余金の配当	90,185	75,135
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	162,055	299,368
当期変動額合計	71,870	374,504
当期末残高	3,084,155	2,709,651
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,530	53,135
当期変動額		
自己株式の取得	604	244
当期変動額合計	604	244
当期末残高	53,135	53,379
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,094,915	4,166,181
当期変動額		
剰余金の配当	90,185	75,135
当期純利益又は当期純損失( )	162,055	299,368
自己株式の取得	604	244
当期変動額合計	71,265	374,748
当期末残高	4,166,181	3,791,433
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,046,500	379,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667,086	57,965
当期変動額合計	667,086	57,965
当期末残高	379,413	437,378
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,046,500	379,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667,086	57,965
当期変動額合計	667,086	57,965
当期末残高	379,413	437,378

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,141,415	4,545,594
当期変動額		
剰余金の配当	90,185	75,135
当期純利益又は当期純損失( )	162,055	299,368
自己株式の取得	604	244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667,086	57,965
当期変動額合計	595,820	316,783
当期末残高	4,545,594	4,228,811

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	287,483	143,002
減価償却費	531,482	551,823
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,833	408
賞与引当金の増減額( は減少)	4,297	6,165
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,532	25,883
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	29,903	19,920
環境対策引当金の増減額( は減少)	15,265	9,597
受取利息及び受取配当金	51,888	34,199
支払利息	43,451	37,858
固定資産売却損益( は益)	3,028	2,086
保険解約損益( は益)	3,618	-
減損損失	-	188,299
固定資産除却損	5,684	5,671
投資有価証券評価損益( は益)	47,755	-
ゴルフ会員権評価損	6,346	-
売上債権の増減額( は増加)	28,776	52,963
たな卸資産の増減額( は増加)	7,365	1,707
仕入債務の増減額( は減少)	9,897	20,438
未払又は未収消費税等の増減額	32,277	4,830
その他	14,711	91,265
小計	850,374	527,430
利息及び配当金の受取額	51,838	34,176
利息の支払額	40,726	34,209
法人税等の支払額	65,717	82,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,768	444,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	85,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	190,531	230,010
無形固定資産の取得による支出	6,790	2,847
投資有価証券の取得による支出	4,707	5,079
差入保証金の差入による支出	111,130	7,000
その他	14,859	6,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,300	236,761

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入金の返済による支出	120,000	-
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	433,474	446,434
社債の発行による収入	-	98,577
社債の償還による支出	18,000	10,000
受入建設協力金の返済による支出	112,934	63,059
自己株式の取得による支出	604	244
配当金の支払額	89,233	75,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,246	96,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128,207	111,875
現金及び現金同等物の期首残高	615,197	743,404
現金及び現金同等物の期末残高	743,404	855,280

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左 同左
2 貯蔵品の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 貯蔵品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が6,860千円減少しております。	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 21年 構築物 15年 機械及び装置 12年 (追加情報) 従来、機械及び装置の耐用年数は5~15年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行った結果、当期より機械及び装置の耐用年数を5~12年に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価、販売費及び一般管理費が3,932千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 21年 構築物 15年 機械及び装置 12年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。                      なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に一括費用処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金                      梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 長期借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、区分掲記しておりました無形固定資産の「水道施設利用権」及び「電気通信施設利用権」は、当期より金額的重要性が乏しくなったため無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれる「水道施設利用権」及び「電気通信施設利用権」の金額は325千円及び44千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当期よりEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため勘定科目の質的及び金額的重要性を再検討した結果、販売費及び一般管理費の「電算機費」、「修繕費」、「支払手数料」及び「事務費」は重要性が乏しいと判断したため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれる「電算機費」、「修繕費」、「支払手数料」及び「事務費」の金額はそれぞれ12,101千円、698千円、7,769千円及び10,094千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(保険料の計上における発生主義の適用)</p> <p>当期より、四半期報告制度の開始に伴い、より適正な四半期及び期間損益計算を行うため、従来現金主義により計上していた保険料について発生主義により計上することとしております。</p> <p>これにより当期の売上原価が23,150千円減少し、また販売費及び一般管理費が76千円減少したため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ23,226千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 このうち、有価証券14,999千円及び投資有価証券109,892千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。</p> <p>また、投資有価証券196,346千円を長期借入金173,070千円(1年内返済予定額67,970千円を含む)の担保として差し入れております。</p> <p>2 このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,124,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">623,626 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">589,252 "</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,511 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,141 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,407,045千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金703,050千円(内1年内返済予定額183,184千円を含む)及び受入建設協力金等721,060千円(内1年内返済予定額等66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供しております。</p> <p>3 このうち、関係会社に係るものが96,674千円あります。</p> <p>4 このうち、関係会社に係るものが91,905千円あります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,124,513千円	構築物	623,626 "	機械及び装置	589,252 "	船舶	4,511 "	工具、器具及び備品	65,141 "	合計	4,407,045千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	"	差引額	650,000千円	<p>1 このうち、有価証券10,000千円及び投資有価証券104,993千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。</p> <p>また、投資有価証券250,882千円を長期借入金191,820千円(1年内返済予定額71,930千円を含む)の担保として差し入れております。</p> <p>2 このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,698,744千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">522,233 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">505,292 "</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3,722 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,484 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,784,475千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金619,866千円(内1年内返済予定額178,584千円を含む)及び受入建設協力金等657,474千円(内1年内返済予定額等657,474千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供しております。</p> <p>3 このうち、関係会社に係るものが91,068千円あります。</p> <p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,698,744千円	構築物	522,233 "	機械及び装置	505,292 "	船舶	3,722 "	工具、器具及び備品	54,484 "	合計	3,784,475千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	"	差引額	650,000千円
建物	3,124,513千円																																				
構築物	623,626 "																																				
機械及び装置	589,252 "																																				
船舶	4,511 "																																				
工具、器具及び備品	65,141 "																																				
合計	4,407,045千円																																				
当座貸越極度額	650,000千円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	650,000千円																																				
建物	2,698,744千円																																				
構築物	522,233 "																																				
機械及び装置	505,292 "																																				
船舶	3,722 "																																				
工具、器具及び備品	54,484 "																																				
合計	3,784,475千円																																				
当座貸越極度額	650,000千円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	650,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 売上高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,816,563千円</td> </tr> <tr> <td>海上運送料</td> <td style="text-align: right;">336,523 "</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">2,232,992 "</td> </tr> <tr> <td>その他の売上</td> <td style="text-align: right;">802,149 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,188,228千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関係会社に係るものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役関係諸払費</td> <td style="text-align: right;">1,124,175千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> </table>	荷役料	1,816,563千円	海上運送料	336,523 "	保管料	2,232,992 "	その他の売上	802,149 "	合計	5,188,228千円	荷役関係諸払費	1,124,175千円	機械及び装置	2,802千円	車両運搬具	226 "	合計	3,028千円	<p>1 売上高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,608,948千円</td> </tr> <tr> <td>海上運送料</td> <td style="text-align: right;">253,139 "</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">2,012,421 "</td> </tr> <tr> <td>その他の売上</td> <td style="text-align: right;">732,888 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,607,398千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関係会社に係るものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役関係諸払費</td> <td style="text-align: right;">1,096,553千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,480千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> </table>	荷役料	1,608,948千円	海上運送料	253,139 "	保管料	2,012,421 "	その他の売上	732,888 "	合計	4,607,398千円	荷役関係諸払費	1,096,553千円	受取家賃	6,480千円	機械及び装置	2,083千円	車両運搬具	2 "	合計	2,086千円
荷役料	1,816,563千円																																						
海上運送料	336,523 "																																						
保管料	2,232,992 "																																						
その他の売上	802,149 "																																						
合計	5,188,228千円																																						
荷役関係諸払費	1,124,175千円																																						
機械及び装置	2,802千円																																						
車両運搬具	226 "																																						
合計	3,028千円																																						
荷役料	1,608,948千円																																						
海上運送料	253,139 "																																						
保管料	2,012,421 "																																						
その他の売上	732,888 "																																						
合計	4,607,398千円																																						
荷役関係諸払費	1,096,553千円																																						
受取家賃	6,480千円																																						
機械及び装置	2,083千円																																						
車両運搬具	2 "																																						
合計	2,086千円																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>4 受取補償金                      タンク契約の中途解約に係る違約金12,975千円及び倉庫に係る債務不履行に対する損害賠償金6,197千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">206 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,665 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,116千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費</td><td style="text-align: right;">1,568 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,684千円</td></tr> </table>	構築物	1,162千円	機械及び装置	82 "	車両運搬具	206 "	工具、器具及び備品	2,665 "	計	4,116千円	固定資産撤去費	1,568 "	合計	5,684千円	<p>4</p> <p>5 減損損失                      減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>営業倉庫</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">168,903千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">此花区</td> <td rowspan="2">物流倉庫 (部門)</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,031 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,365 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">188,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法                      当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。</p> <p>減損損失を認識するに至った経緯                      物流倉庫部門の営業倉庫（大阪市此花区）が平成22年9月に契約満了となることに伴い、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じ、投資金額の回収が困難となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,101 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,471千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費</td><td style="text-align: right;">2,200 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,671千円</td></tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市	営業倉庫	建物	168,903千円	此花区	物流倉庫 (部門)	機械及び装置	16,031 "	その他	3,365 "	合計			188,299千円	構築物	1,130千円	機械及び装置	2,101 "	車両運搬具	78 "	工具、器具及び備品	160 "	計	3,471千円	固定資産撤去費	2,200 "	合計	5,671千円
構築物	1,162千円																																														
機械及び装置	82 "																																														
車両運搬具	206 "																																														
工具、器具及び備品	2,665 "																																														
計	4,116千円																																														
固定資産撤去費	1,568 "																																														
合計	5,684千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																												
大阪市	営業倉庫	建物	168,903千円																																												
此花区	物流倉庫 (部門)	機械及び装置	16,031 "																																												
		その他	3,365 "																																												
合計			188,299千円																																												
構築物	1,130千円																																														
機械及び装置	2,101 "																																														
車両運搬具	78 "																																														
工具、器具及び備品	160 "																																														
計	3,471千円																																														
固定資産撤去費	2,200 "																																														
合計	5,671千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000
合計(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	369,129	3,721		372,850
合計(株)	369,129	3,721		372,850

(注)増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,185	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,135	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000
合計(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	372,850	1,553		374,403
合計(株)	372,850	1,553		374,403

(注)増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,135	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,076	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	743,404千円	現金及び預金	855,280千円
現金及び現金同等物	743,404千円	現金及び現金同等物	855,280千円

(リース取引関係)

前事業年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース取引開始日が平成20年4月1日以降である重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引を行っていないため該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	53,313千円
1年超	95,810 "
合計	149,123千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	10,785	32,054	29,232	72,072
減価償却累計額相当額	1,797	5,342	15,660	22,800
減損損失累計額相当額				
期末残高相当額	8,988	26,712	13,571	49,271

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	11,966千円
1年超	37,305 "
合計	49,271千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	15,084千円
リース資産減損勘定の取崩額	930 "
減価償却費相当額	14,154 "
減損損失	"

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

(借手側)

1年以内	61,104千円
1年超	61,104 "
合計	122,208千円

(貸手側)

1年以内	61,629千円
1年超	56,493 "
合計	118,122千円

当事業年度  
 (自 平成21年 4月 1日  
 至 平成22年 3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降である重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引を行っていないため該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手側

1年以内 53,778千円

1年超 47,724 "

合計 101,502千円

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	10,785	32,054	29,232	72,072
減価償却累計額相当額	3,338	9,921	21,506	34,766
期末残高相当額	7,447	22,132	7,725	37,305

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 11,966千円

1年超 25,338 "

合計 37,305千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 11,966千円

減価償却費相当額 11,966 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

(借手側)

1年以内 61,104千円

1年超 "

合計 61,104千円

(貸手側)

1年以内 56,493千円

1年超 "

合計 56,493千円

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては社内規程に基づき、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

社債、借入金及び受入建設協力金は主に設備投資に係る資金調達であり、その殆どが決算日後5年以内に弁済(償還)期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、このうちの一部について支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金並びに社債、借入金及び受入建設協力金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1)現金及び預金	855,280	855,280	
(2)売掛金	350,725		
貸倒引当金(1)	6,026		
	344,699	344,699	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	114,993	117,852	2,859
その他有価証券	1,504,939	1,504,939	
資産計	2,819,912	2,822,771	2,859
負債			
(1)買掛金	187,755	187,755	
(2)社債(2)	90,000	90,399	399
(3)長期借入金(2)	1,299,686	1,303,844	4,158
(4)受入建設協力金	655,670	656,990	1,320
負債計	2,233,111	2,238,990	5,878
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

- 1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内の償還予定額又は返済予定額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金 買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債 当社の発行する社債には時価がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。  
 変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。  
 デリバティブ取引を行っていないものについては短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく変わっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (4) 受入建設協力金 建設協力金につきましては元利金の合計を新規に同様の建設協力金の受入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

- 非上場株式(貸借対照表計上額550千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	854,310			
売掛金	350,725			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	10,000	105,000		
合計	1,215,036	105,000		

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
長期借入金	428,514	344,094	241,528	150,070	45,520	89,960
リース債務						
その他の有利子負債	655,670					
合計	1,104,184	364,094	261,528	170,070	55,520	89,960

その他の有利子負債は受入建設協力金であります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	124,891	126,485	1,594
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		124,891	126,485	1,594

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	657,383	1,320,964	663,580
	その他			
	小計	657,383	1,320,964	663,580
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,044	79,124	19,919
	その他	8,617	7,816	801
	小計	107,662	86,941	20,720
合計		765,046	1,407,906	642,860

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当期において有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について減損処理を行い、投資有価証券評価損47,755千円を計上しております。

なお、当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 550千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	14,999	89,925	19,967	
合計	14,999	89,925	19,967	

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	114,993	117,852	2,859
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		114,993	117,852	2,859

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,495,736	756,428	739,307
	その他	5,326	4,134	1,191
	小計	1,501,062	760,563	740,498
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	その他	3,877	4,182	305
	小計	3,877	4,182	305
合計		1,504,939	764,746	740,193

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	内1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	195,000	127,500	( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度							
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して永年勤続功労金等を支払うことがあります。</p> <p>なお、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>26,159,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の退職給付債務の額</td> <td>29,536,967 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,377,382千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p>2.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,163,541千円及び別途積立金786,159千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金10,053千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	26,159,585千円	年金財政計算上の退職給付債務の額	29,536,967 "	差引額	3,377,382千円
年金資産の額	26,159,585千円						
年金財政計算上の退職給付債務の額	29,536,967 "						
差引額	3,377,382千円						
2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)	<table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>315,049千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>274,866 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td>40,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	315,049千円	ロ 年金資産	274,866 "	ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	40,182千円
イ 退職給付債務	315,049千円						
ロ 年金資産	274,866 "						
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	40,182千円						
3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>69,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額21,653千円及び永年勤続功労金等6,000千円を退職給付費用として処理しております。</p>	勤務費用	69,887千円	退職給付費用	69,887千円		
勤務費用	69,887千円						
退職給付費用	69,887千円						
4 退職給付債務等の計算に関する事項	<p>退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>						

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

なお、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	19,629,246千円
年金財政計算上の退職給付債務の額	28,948,855 "
差引額	9,319,609千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

2.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足額6,369,864千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高3,735,904千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,781千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	321,130千円
ロ 年金資産	306,831 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	14,299千円

(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	17,629千円
退職給付費用	17,629千円

(注) 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額20,563千円及び永年勤続功労金5,000千円を退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	56,419千円	減損損失	128,479千円
環境対策引当金	38,799 "	役員退職慰労引当金	39,616 "
役員退職慰労引当金	31,449 "	環境対策引当金	34,864 "
減価償却超過額	26,721 "	減価償却超過額	23,197 "
賞与引当金	21,722 "	賞与引当金	16,587 "
退職給付引当金	16,474 "	その他	39,155 "
その他	30,632 "	繰延税金資産小計	281,901千円
繰延税金資産小計	222,220千円	評価性引当額	281,901 "
評価性引当額	68,374 "	繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産合計	153,845千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	263,446千円	その他有価証券評価差額金	302,815千円
その他	14,649 "	その他	9,885 "
繰延税金負債合計	278,095千円	繰延税金負債合計	312,701千円
繰延税金負債の純額	124,250千円	繰延税金負債の純額	312,701千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	41.0%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "		
住民税均等割額	1.3 "		
評価性引当額の増減額	3.0 "		
その他	0.5 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%		

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は490,072千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は188,299千円(特別損失に計上)であります。

なお、賃貸損益と入出庫保管業務に係る損益を合理的に区分することが困難であるため、賃貸損益には入出庫保管業務に係る損益を含んで記載しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
3,062,867	464,871	2,597,996	3,687,810

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当事業年度増減額は主に減価償却の実施(296,235千円)及び減損損失の計上(168,903千円)によるものであります。  
 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

(前事業年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる、開示対象範囲への影響はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都 中央区	20	港湾運送事業 ・建設業	(被所有) 直接18.4	作業の委託・工事 の発注他	作業料	1,172,652	未収入金	1,989
							工事代他	287,341	買掛金	96,674
									未払金	47,112
									未払費用	91,905

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。

また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(当事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都 中央区	20	港湾運送事業 ・建設業	(被所有) 直接18.5	作業の委託・工事 の発注他	作業料	1,144,753	未収入金	997
							工事代他	154,742	買掛金	91,068
									未払費用	16,871

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。

また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 302円49銭	1株当たり純資産額 281円44銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 4,545,594千円	純資産の部の合計額 4,228,811千円
純資産の部の合計額から控除する金額 千円	純資産の部の合計額から控除する金額 千円
普通株式に係る期末の純資産額 4,545,594千円	普通株式に係る期末の純資産額 4,228,811千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 15,027,150株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 15,025,597株
1株当たり当期純利益 10円78銭	1株当たり当期純損失 19円92銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 162,055千円	損益計算書上の当期純損失 299,368千円
普通株式に係る当期純利益 162,055千円	普通株式に係る当期純損失 299,368千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 15,029,350株	普通株式の期中平均株式数 15,025,876株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(前事業年度)(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,880,180	921,288
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,800	283,662
旭硝子(株)	94,201	99,193
SECカーボン(株)	119,000	66,045
(株)大水	161,000	34,132
ダイソー(株)	136,000	32,232
三井物産(株)	11,890	18,679
(株)ニチレイ	31,000	10,850
東亜合成(株)	23,976	9,518
三井住友海上グループホールディングス(株)	3,150	8,174
その他7銘柄	44,159	12,511
計	2,596,356	1,496,286

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は平成22年4月1日をもってMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)へ商号変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市公債12 - 1号	10,000	10,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市公債13 - 7号	20,000	19,998
13 - 9号	20,000	19,982
14 - 6号	20,000	19,998
15 - 7号	20,000	19,965
16 - 5号	20,000	19,973
19 - 2回みおつくし債	5,000	5,074
計	115,000	114,993

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
4銘柄	12,000	9,203
計	12,000	9,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,350,849		168,903 (168,903)	8,181,946	5,461,115	257,581	2,720,830
構築物	6,873,567	13,492	13,014	6,874,045	6,351,812	113,730	522,233
機械及び装置	5,047,555	68,421	75,590 (16,031)	5,040,386	4,528,368	133,085	512,018
船舶	36,317			36,317	32,595	789	3,722
車両運搬具	50,568	4,135	1,827	52,876	42,847	8,502	10,029
工具、器具 及び備品	656,143	17,613	19,681 (3,280)	654,075	594,161	25,581	59,913
土地	30,787			30,787			30,787
建設仮勘定	13,700		13,700				
有形固定資産計	21,059,488	103,662	292,715 (188,215)	20,870,435	17,010,901	539,271	3,859,534
無形固定資産							
借地権	173,737			173,737			173,737
港湾施設利用権	139,965			139,965	119,622	4,024	20,342
ソフトウェア	40,315	3,347	840	42,823	22,421	8,285	20,401
ソフトウェア 仮勘定		7,180		7,180			7,180
電話加入権	2,038			2,038			2,038
その他	3,419		971 (84)	2,447	2,403	241	43
無形固定資産計	359,475	10,527	1,811 (84)	368,191	144,447	12,551	223,744
長期前払費用	6,340		6,340				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

資産の種類	増減	部門	内容	金額(千円)
構築物	減少	液体貨物部門	油送配管	13,014
機械及び装置	増加	ばら貨物部門	ホイールローダー	16,400
機械及び装置	減少	ばら貨物部門	ホイールローダー	15,200
機械及び装置	増加	ばら貨物部門	起重機用横行駆動軸	18,850
機械及び装置	増加	液体貨物部門	ローリー出荷設備	26,232
機械及び装置	減少	液体貨物部門	ローリー出荷設備	44,012
工具、器具及び備品	増加	ばら貨物部門	起重機用グラブバケット 2基	14,540
長期前払費用	減少	本社部門	長期契約損害保険料	5,980

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成21年 7月10日		90,000 (20,000)	1.03	なし	平成26年 7月10日
合計			90,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は内書で、1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	413,154	428,514	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	932,966	871,172	2.0	平成23年4月11日 ~ 平成32年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債	715,647	655,670	0.5	平成22年4月30日 ~ 平成22年9月30日
合計	2,061,767	1,955,356		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は受入建設協力金であり、当期末残高は1年内返済予定額655,670千円であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	344,094	241,528	150,070	45,520

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,253	7,661		7,253	7,661
賞与引当金	46,622	40,457	46,622		40,457
役員退職慰労引当金	76,706	19,920			96,626
環境対策引当金	94,633		9,597		85,035

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	970
預金	
当座預金	97,292
普通預金	15,641
通知預金	510,000
定期預金	230,000
別段預金	1,375
計	854,310
合計	855,280

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロジスティクスネットワーク	44,681
関西電力(株)	28,535
中川物産(株)	21,054
三井物産(株)	20,507
伊藤忠ロジスティクス(株)	19,386
その他	216,559
合計	350,725

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
402,589	4,800,641	4,852,505	350,725	93.3	28.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
埠頭ジャスタック(株)	91,068
(株)シーエルティー	21,508
浪花建設(株)	12,658
(有)オカックス	10,573
大一運輸(株)	10,325
その他	41,620
合計	187,755

受入建設協力金

相手先	金額(千円)	(うち1年以内返済予定額) (千円)
伊藤忠ロジスティクス(株)	655,670	(655,670)
合計	655,670	(655,670)

(3) 【その他】

当期における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,110,651	1,096,391	1,132,866	1,267,490
税引前四半期 純利益金額 (千円)	21,126	23,463	25,064	123,477
四半期純利益金額 (千円)	12,452	185,476	25,309	126,749
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.83	12.34	1.68	8.43

(注) は損失を示しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法(注)	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次の通りであります。 <a href="http://www.sakurajima-futo.co.jp/">http://www.sakurajima-futo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。  
 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

第67期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） 平成21年6月29日  
近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

第67期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） 平成21年6月29日  
近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第68期事業年度第1四半期 平成21年8月13日  
（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日） 近畿財務局長に提出

第68期事業年度第2四半期 平成21年11月13日  
（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日） 近畿財務局長に提出

第68期事業年度第3四半期 平成22年2月12日  
（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） 近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書  
平成22年3月26日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書  
平成22年5月21日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

櫻島埠頭株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 竹 伸 幸

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

櫻島埠頭株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 竹 伸 幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。